



## ● 現状と課題 ●

消費者を取り巻く環境は、少子高齢化、グローバル化の進展などにより、大きく変化しています。これらの環境の変化により、消費者トラブルや新しい手口の悪質商法等、消費者被害が複雑化、多様化しており、消費生活への不安が増大しています。

住民は、消費者問題に対する知識の習得や相談先を把握しておくことが求められています。一方、行政については、消費者の安全を確保し、自立的かつ合理的な消費行動が取れるよう支援する役割を担っており、消費生活に関する情報の収集及び消費者に対する情報提供と啓発が求められています。

消費生活相談は、身近なところで安心してできることが大切であり、近年、件数が増加している高齢者は特に身近なところで相談を希望する方が多いため、消費者である住民に最も身近な市町村が相談窓口となり、消費生活センターや消費者団体などとの連携強化や情報共有をすることが求められています。



## ● 目指す方向 ●

① 消費者意識の高揚と消費者団体の育成を支援します

② 消費生活相談体制の充実を図ります

## ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者問題に対する知識を習得し、対策する</li> <li>・被害に遭いやすい近所の高齢者などに、常日頃から注意を向ける</li> <li>・消費者トラブルがあったときに消費生活センターに相談する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者問題に対する意識、知識を高めるための広報を行う</li> <li>・消費者や消費者支援団体への支援体制の充実を図る</li> <li>・消費者問題の相談体制を整える</li> </ul>